

令和5年度 港区政策評価シート

1 政策名・所管部門

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する
所管部	産業・地域振興支援部		関係部

2 政策のめざす方向性

新型コロナウイルス感染症の影響で区内経済は大きく冷え込んでいます。計画期間の前半では、特に融資や経営相談、事業活動に有効な情報発信など区内中小企業の経営基盤強化に向けた総合的な支援を集中的に強化し、区内経済の再生を図ります。新しい生活様式に対応したテレワーク、リモートワークなどの新しい働き方や先端技術を積極的に導入し、生産性を向上することで、古くから港区の産業を支えてきたものづくり産業をはじめとする区内中小企業の競争力を強化します。先端技術の導入などの環境整備により新たな港区の強みを作り出すとともに、新製品・新技術の開発、販路拡大、創業などを支援し、伝統と最先端技術が融合した区内産業の振興を図ります。また、中小企業の発展を支える人材の育成等を支援し、高度で多様なノウハウを有する人が集まる環境をつくりまします。

SDGsとの関係				
----------	--	--	--	--

3 成果指標【政策について満足している区民の割合】

指標の推移		目標値		達成度 ※	※評価方法 A：中間目標値に到達しており、計画目標を達成できる可能性がある。 B：中間目標値に到達していないが、計画目標を達成できる可能性がある。 C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和元年度）も下回っているが、計画目標を達成できる可能性がある。 D：中間目標値に到達しているが、計画目標を達成できる可能性がない。 E：中間目標値を下回っており、計画目標を達成できる可能性がない。
現状値	実績	中間目標値	計画目標値		
令和元年度	令和4年度	令和4年度	令和8年度末	A	
19.7%	29.2%	20.3%	21.1%		

これまでの取組と成果
 コロナ禍で多くの事業者が資金繰りに課題を抱えていたことを踏まえ、国や東京都に先駆けて新たな融資あっせん制度を創出するとともに、申請方法の変更などにより事業者の負担を軽減し、資金繰りに支障が生じないように努めてきました。その結果、制度開始時に掲げた融資実行目標額である10億円を大幅に上回る約287億円が実行されています。

課題と今後の方向性
 コロナ禍で事業者を支援するための資金繰り支援策や新たな生活様式に対応するための補助事業などを創出し、事業者を強力に支援することができました。今後は、社会情勢の変化や事業者の新たなニーズに対応する支援策を検討していく必要があります。

※未達成の場合は原因分析を含む

4 施策の取組状況【施策評価結果】（詳細は別紙「施策評価シート」）

No	施策名	成果指標	施策評価
①	産学官が連携して地域社会の発展に資する効果的な産業の創出	他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業者の割合	A
②	経営基盤強化に向けた総合的な支援	売上高を前年同期と比べ「増加」又は「変わらず」とする港区の中小企業者の割合	A
③	地域に根付いた地場産業やコミュニティ・ビジネスの支援	コミュニティ・ビジネスイベントの参加者数	A
		新製品・新技術開発支援事業補助金利用件数	
④	高度なノウハウを有する人材の育成と働き続けられる環境づくり	中小企業経営者・従業員向け研修の参加者数	C
		中小企業福利厚生事業における会員数	
⑤			
⑥			

5 予算額・決算額・執行率（単位：千円）			
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
予算額	12,925,704	2,769,138	2,521,816
流用・補正	-780,676	-262,199	-
決算額	11,453,351	2,299,137	-
執行率	94.30%	91.42%	-

6 政策を取り巻く社会経済情勢等

<p>計画期間中の社会経済状況等の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 社会経済状況、人口動向、財政状況、国や東京都等の動向など 	<ul style="list-style-type: none"> 景況調査結果から、DI値は回復基調にあるものの、コロナ禍、物価高騰、世界情勢不安に伴う仕入価格高騰などにより先行きが不透明であることから、依然として厳しい経営状況であると予想されます。
<p>区民ニーズ等</p> <ul style="list-style-type: none"> 区民意識調査 区民から寄せられた意見など 	<ul style="list-style-type: none"> 景況調査結果及び商工相談の状況から、「販路拡大」「人材不足」が多くの事業者の重点的な課題であり、それに対する支援策が求められていると考えられます。

7 所管課による評価【一次評価】

<p>政策の達成状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政策のめざす方向性に掲げるコロナ禍に伴う経営課題への対応支援について、新たな資金繰り支援策である特別融資あっせんの創出やテレワーク環境整備のための設備補助に積極的に取り組み、コロナ禍で厳しい経営状況にある事業者を強力に支援することができました。 政策全体として、施策1から3の成果目標が目標値に到達し、政策目的をおおむね達成できています。
<p>達成状況の要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 施策の有効性が高かった点 施策の有効性が低かった点 外部要因の影響を受けた点など 	<ul style="list-style-type: none"> 施策1から3の取組について、各成果指標がすでに中間目標値を達成するなど、大きな成果を得られました。 施策4の成果指標「中小企業福利厚生事業における会員数」について、コロナ禍の影響により退会する事業者を取り戻すことができず、予定された成果が得られていません。
<p>課題と今後の方向性</p>	<ul style="list-style-type: none"> 社会情勢の変化や事業者のニーズ等を見極め、コロナ禍で開始した支援策の今後の方向性や新たな施策を検討します。 国や東京都において、スタートアップ支援を専任する部署を設け、集中的に支援を開始していることも踏まえ、産業振興センターを中心に展開するスタートアップ支援を強化し、区内での創業支援の充実につなげます。 施策4では、コロナ禍で減少した会員数の回復に向けて、営業力の強化を図ります。




8 港区行政評価委員会による評価【二次評価】

<p>評価※</p>	<p>B：政策目的をおおむね達成できる。</p>
<p>政策の達成度</p>	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍における事業者の支援のため、国や東京都に先駆けて融資あっせん制度を設けたことは評価できます。 地域産業の活性化のための「産学官の連携」に関し、現状、教育機関との連携手法が限定的です。 事業承継の支援に関して更なる取組が求められます。
<p>今後の政策の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> 重点的に取り組むべき施策など 	<ul style="list-style-type: none"> 教育機関との連携についてはセミナー等に限らず、協働的な取組や、大学発スタートアップなどの新たな連携の形を検討する必要があります。 事業承継が危ぶまれる企業等を認識し、人・企業とのマッチングに取り組むなど、地場産業を途絶えさせないための支援が必要です。 スタートアップ事業者に対しては、セミナーや相談だけでなく、ビジネス化するまでの伴走型での支援が望まれます。

※評価の目安

政策評価	施策評価 (最も低い施策の評価で判断)	政策の成果指標の達成度
A：政策目的を十分に達成できる。		A
B：政策目的をおおむね達成できる。		C以上
C：政策目的を達成するために改善が必要である。		上記以外

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する		
施策No	1	施策名	産学官が連携して地域社会の発展に資する効果的な産業の創出		
目標・期待する成果	港区は、幅広いジャンルの多種多様な企業、大学、研究機関等が集積しています。それらが持つ知識・経験、専門性、ノウハウを効率的・効果的に融合させます。区内中小企業者の研究・開発意欲を醸成するとともに、地域の絆を強め、波及効果の高い事業の実施につなげます。地域産業の活性化を図り、活力ある産業の振興を図ります。				
SDGsのゴールとの関係	  				
施策担当課	産業振興課			関係課	
担当者名	加川	内線	3934		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
他の地域と比べ「新たに創業しやすい環境にある」と答えた港区の中小企業者の割合	23.9%	—	26.7%	28.0%	24.5%	30.0%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	—	新規開業賃料補助事業や創業セミナーの実施等により、区内の創業支援を図りました。加えて、事業者の再創業を支援する創業再チャレンジ支援事業を開始するなど、新たな取組により創業しやすい環境の構築に努めています。		コロナ禍に伴い賃料負担を抑えつつ、異業種交流を効果的に図ることが可能なコワーキングスペースの利用が、スタートアップを中心に増加している一方で、区の融資あっせん制度ではコワーキングスペース利用者を原則対象外としていることから、当該利用者をあっせん対象とし、さらなる創業支援を図ります。		
令和4年度	a	区内コワーキングスペース利用者を新たに区の融資あっせん制度の対象としました。また、創業支援融資あっせん金額に関して、自己資金の範囲内という要件を撤廃することで、創業支援の拡充に取り組みました。		区内で創業するメリットとして「交通至便で地理的にも便利」を8割以上の方が回答している一方で、テレワークの一般化やオフィス需要の低下を踏まえ、交通至便以外の、区内で創業するメリットの創出を図る必要があります。		
令和5年度	a	令和4年度に開設した産業振興センターを拠点として、近隣で予定されている開発事業者とも連携し、スタートアップエコシステムを醸成するなど、区内で創業するメリットの創出につなげていきます。		/		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度						
令和4年度						
令和5年度						

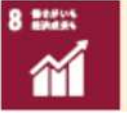

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな創業支援策や産業振興センターの指定管理事業により、目標に掲げる地域産業の活性化が達成されました。 ・施策の評価は、成果指標が計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 <ul style="list-style-type: none"> ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①について、新たな創業支援策を開始するなど、中間目標値をすでに達成することができました。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・田町駅西口、東口で予定されている再開発地区との連携が重要です。継続して連携していくための組織の設立も視野に検討していきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する			
施策No	2	施策名	経営基盤強化に向けた総合的な支援			
目標・期待する成果	区内中小企業者が、変化し続ける社会情勢や景気動向、自然災害の発生等に適応し、安定的な業績を維持できるよう支援します。区の「企業・人・地域の力」を結びつけ、新たなビジネスチャンスを生み出し、革新に挑む中小企業者の活動の基盤づくりをします。					
SDGsのゴールとの関係	 					
施策担当課	産業振興課			関係課		
担当者名	加川	内線	3934			

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
売上高を前年同期と比べ「増加」又は「変わらず」とする港区の中小企業者の割合	25.5%	59.7%	61.6%	65.0%	45.5%	60.5%
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	コロナ禍を乗り越えるための資金繰り支援策を継続して実施するとともに、新しい生活様式に対応したテレワーク環境の整備支援を実施し、ウィズコロナ、アフターコロナに対応するための支援策に取り組みました。		令和4年4月に開設した産業振興センターを新たな産業振興の拠点として、大学など連携協定を締結した機関の協力を得ながら、新たな産業の創造・育成を図っていきます。		
令和4年度	a	コロナ禍に加え、物価高騰等により厳しい資金繰りを強いられる事業者を支援するため、特別融資あっせんを継続して実施するとともに、新たに開設した産業振興センターにおいてコワーキングスペースやビジネスサポートファクトリーの運営により新たな産業の創造・育成を図りました。		コロナ禍に開始した特別融資あっせんなどの臨時事業を終了する時期の見極めとアフターコロナに向けた新たな事業展開を進める事業者への支援が必要です。景況調査や商工相談等で事業者の実態を把握し、必要な支援策を検討・実施します。		
令和5年度	a	景況調査の結果や事業者から寄せられる声などを踏まえ、今後の地域経済の活性化に向けて、事業者の積極的な事業展開を支援し、新たなビジネスチャンスの創出につなげていきます。				

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末

	達成度	当該年度の取組と成果	課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)
令和3年度			
令和4年度			
令和5年度			

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 事業者の資金繰り支援、新しい生活様式に対応するための支援に積極的に取り組み、コロナ禍や物価高騰等で厳しい経営状況下でありながらも指標が達成されました。 施策の評価は、成果指標が計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点 など	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①について、特別融資あっせんなど事業者の資金繰り支援を継続して実施するなど、成果が得られました。 加えて、融資の返済に苦しむ事業者を支援するため、据置期間を最大36カ月延長できるよう制度を整備し、資金繰り支援を強化しました。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍に開始した臨時的な資金繰り支援策について、国の動向や直近の利用件数を踏まえ、事業の終了時期を検討する必要があります。 救済的な資金繰り支援策の終了を予定する一方で、終了後の支援策についての検討も必要です。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。
C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。
E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
新製品・新技術開発支援事業補助金利用件数	1件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	8件の申請があり、3件を補助対象事業者として採択しました。		申請数が伸び悩む状況が続いています。あらゆる周知の方法を取り入れ、幅広く周知していきます。		
令和4年度	a	5社から申請があり、3社を補助対象事業者として採択しました。外部機関に委託した完了検査においても、申請時の目標を3社とも達成したと評価されています。		採択事業者数は3社となりましたが、前年度と比較して申請件数が減少しています。引き続き、周知方法の強化に努めてまいります。		
令和5年度	a	過去に本補助金を受けた事業者の事業活動をホームページ等で紹介するなど、採択後のフォロー等の実施も検討し、申請件数の増につなげていきます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①については、4年ぶりにイベントを開催しましたが、広く出展者を募り、指標を達成することができました。 ・成果指標②については、申請件数が前年度比で減少しており、指標は達成しているものの、次年度の改善につなげていきます。 ・施策の評価は、成果指標①及び②ともに計画目標値を達成する見込みのためAとしました。
達成状況の要因 ・取組の有効性が高かった点 ・取組の有効性が低かった点 ・外部要因の影響を受けた点など	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①について、異業種間の交流や地域住民と地域事業者の交流に寄与できた事業であり、地元事業者の地域貢献への意欲を高めることができました。 ・成果指標②について、これまで補助を受けた事業者の取組をホームページや冊子に掲載することなどにより、指標を達成することができています。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果指標①について、より発展的な事業とするため、出展者の声掛けや事業の周知を徹底していきます。 ・成果指標②について、申請件数の増加に向けた周知方法の強化等に努めていきます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。

B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。

施策評価シート

政策No	11	政策名	伝統と最先端技術が融合した区内産業を支援する		
施策No	4	施策名	高度なノウハウを有する人材の育成と働き続けられる環境づくり		
目標・期待する成果	高度な専門性と実行力を有する企業人材の育成・確保を支援することで、中小企業の発展を支えます。従業員の能力が発揮できるよう、働き方の見直しや労働環境の向上を支援します。				
SDGsのゴールとの関係					
施策担当課	産業振興課			関係課	
担当者名	加川	内線	3934		

1 成果指標の達成度

成果指標①	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
中小企業経営者・従業員向け研修の参加者数	114人	128人	169人	170人	150人	150人
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	a	オンライン研修を取り入れたことにより、新型コロナウイルス感染症に影響されることなく、すべての研修を実施することができ、中小企業の人材育成につなげることができています。		研修テーマにより参加者数のばらつきが大きいことが課題です。需要をしっかりと把握した上で研修テーマを設定し、参加者数の増加を図ります。		
令和4年度	a	リアル・オンライン併用型の研修を実施しました。また、産業振興センターで実施する多数の研修・講演会について、統一したブランドとして打ち出し、より大きな効果を生むよう運営しました。以上の取組を通じて受講者数は増加し、中小企業の人材育成に寄与しています。		研修テーマにより参加者数のばらつきは昨年度よりも是正されたものの、未だ乖離が生じているため、ニーズを汲み取り、より効果的な研修内容を検討する必要があります。		
令和5年度	a	令和5年度は令和4年度の実績を踏まえて、一部研修メニューの入れ替え及び開催頻度等の見直しを行い、研修事業の更なる充実を図ります。		-		

a : 予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b : 予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
 c : 中間目標値に到達する可能性がない。 - : 指標値を把握できない。

成果指標②	指標の推移				目標値	
	現状値	実績		見込値	中間目標値	計画目標値
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度	令和8年度末
中小企業福利厚生事業における会員数	7,609人	7,370人	7,301人	7,500人	8,400人	8,700人
	達成度	当該年度の取組と成果		課題と今後の方向性 (未達成の場合は原因分析を含む)		
令和3年度	b	新型コロナウイルス感染症の影響により殆どの福利厚生サービスについて、変更や休止を余儀なくされました。そのため、サービスを利用できない企業が多数退会したことと合わせ、加入も伸び悩んでいるのが現状です。		コロナ禍でも提供できるサービスを工夫することや会員獲得に向けた新規営業強化に努めます。また、産業振興センターに来館される区民または区で働く人へのアプローチの強化に努めます。		
令和4年度	b	新型コロナウイルス感染症による影響は少なくなったものの、物価高騰や仕入価格の高騰などで厳しい経営状況下にある中小企業が退会するなど、会員数は伸び悩んでいる状況です。		福利厚生サービスのますますの充実を図るとともに、引き続き、産業振興センターへの来館者に対して、周知を徹底していきます。		
令和5年度	c	新型コロナウイルス感染症が5類に移行し、積極的な新規顧客獲得に向けた営業活動が再開できるようになったことを踏まえ、新規営業の強化に努めていきます。				

a：予定どおり中間目標値に到達する見込みである。 b：予定どおりの成果が出ていないが、改善により中間目標値に到達する見込みである。
c：中間目標値に到達する可能性がない。 -：指標値を把握できない。

2 施策評価

評価	C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。
施策の達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①については、リアル・オンラインを併用した研修の実施等により参加人数を増加させることができました。 成果指標②については、令和4年度に入り、順次再開している事業があるものの、会員数の伸び悩みが課題となっています。 施策の評価は、成果指標①は計画目標値を達成する見込みであるものの、成果指標②が現状見込値を下回るためCとしました。
達成状況の要因	<ul style="list-style-type: none"> 研修方法の多様化とともにSNS、チラシ等、出前経営相談先企業、巡回先企業などの情報を活用し、効果的に情報発信を行うことができ、成果指標①を達成することができました。 コロナ禍に加え、物価高騰等の影響により、厳しい経営状況にある中小企業が退会するなど、会員数の減少につながっており、成果指標②の達成はできませんでした。
課題と今後の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 継続するメニューを含め、直近の経済情勢などの環境変化を反映した研修事業にブラッシュアップして実施します。 福利厚生事業の再開をきちんと周知するとともに新規営業強化に努めます。

A：中間目標値に到達し、計画目標値の達成可能性がある。

B：中間目標値に到達しないが、計画目標値の達成可能性がある。

C：中間目標値に到達せず、かつ、現状値（令和2年度）も下回るが、計画目標値の達成可能性がある。

D：中間目標値に到達するが、計画目標値の達成可能性がない。

E：中間目標値を下回り、計画目標値の達成可能性がない。